

週間国際経済 2022 (40) No.333 12/10~12/20

- 12/10・銀行の仮想通貨保有制限 バーゼル委 初の国際規制、年内にも
・中国とサウジ急接近 包括協定、エネルギーからテックまで <1>
習氏、影響力拡大探る サウジ、米の中東離れに不信
- 12/11・防衛3文書「統合防空型」へ戦略転換 ミサイル、迎撃から抑止へ
・防衛財源、国債否定 首相会見 財源に3税（法人・たばこ・復興所得税）
- 12/12・企業物価9.3%上昇 11月 電力・ガス、大幅価格転嫁 <2>
欧米は伸び減速、日本は高止まり 価格転嫁の動き長引く
- 12/13・ウクライナのインフラ施設復旧 G7「ロシアが負担を」首脳声明
・W杯巡る欧州議会汚職疑惑 「欧州の民主主義に攻撃」と議長危機感
・FTX創業者フリード容疑者を逮捕 バハマ当局 近く米に移送
・ドイツで国家転覆を計画 ネットの陰謀論、極右共鳴 25人逮捕、さらに拡大も
- 12/14・中国、ゼロコロナ緩和1週間 感染者急増 人手不足に 北京では16倍に
・米消費者物価7.1%上昇 11月、5ヶ月連続伸び鈍化
・EU、国境炭素税で合意 来年10月から 企業に報告義務
・ウクライナ越冬支援、580億円で合意 仏主催、独伊英首脳は欠席 結束に陰り
- 12/15・FTX創業者起訴 米検察当局 詐欺など8つの罪で 「顧客資産流用」も
・貿易赤字2兆274億円 日本、11月で最大 円安・資源高で <3>
今年の貿易赤字最大に 1~11月18兆円 輸出も鈍く
- 12/16・米利上げ幅0.5%に縮小 景気・インフレ両にらみ <4>
到達金利5.1%に上げ インフレ圧力根強く FRB、賃金上昇に警戒感
欧州中銀、英中銀も0.5%に減速 欧州景気後退懸念一段と
・NY株大幅続落764ドル 景気後退入り警戒 欧州でも株価急落 <5>
・米小売売上高11月0.6%減 インフレ下、必需品以外の支出減
- 12/17・防衛3文書 反撃能力保有を閣議決定 日米で統合抑止 戦後安保を転換 <6>
防衛増税「24年以降」 税制大綱 規模も明示できず
・米景況感、悪化続く 12月1.8ポイント低下 6ヶ月連続「50」割れ
- 12/18・2%物価目標 日銀との共同声明 政府に見直し論浮上 修正に慎重論も
- 12/19・日銀、国債保有50.3%535兆円超 9月末 初の過半 対GDP比突出
10年前は約10% 金利上昇で購入増 財政規律の緩み強まる
・北朝鮮、弾道ミサイル2発 日本射程の新型か 「反撃能力」に対抗
- 12/20・プーチン氏ベラルーシ訪問 3年ぶり、開戦後初 参戦実現へ圧力か
・トランプ氏刑事訴追勧告 米下院特別委、議会襲撃で
・EU、ガス価格に上限 1メガワット180ユーロ、高騰を抑制
・予算案114兆円台 来年度一般会計 11年連続最大 防衛費増で膨らむ

<1>

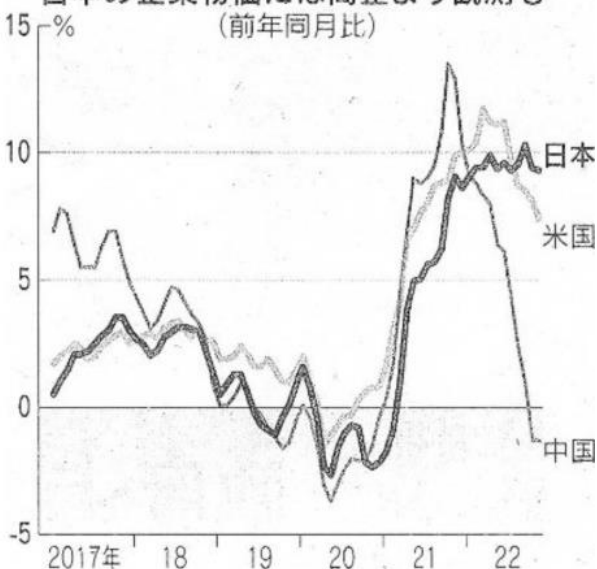
中国とサウジが
接近を図る

原油生産や人権問題
ですさまじい



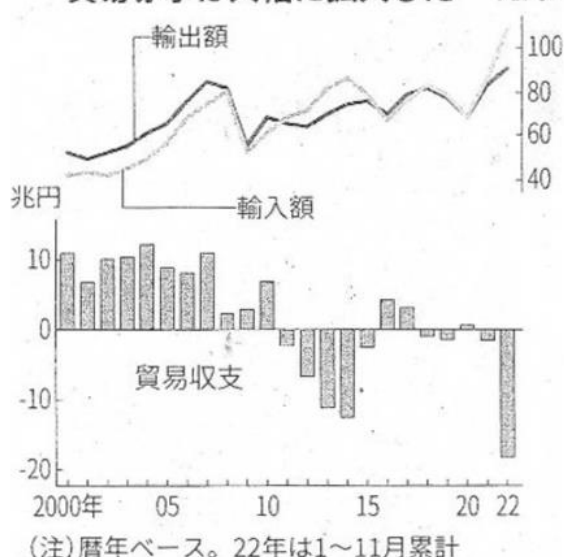
<2>

日本の企業物価には高止まり観測も
(前年同月比)



<3>

貿易赤字は大幅に拡大した



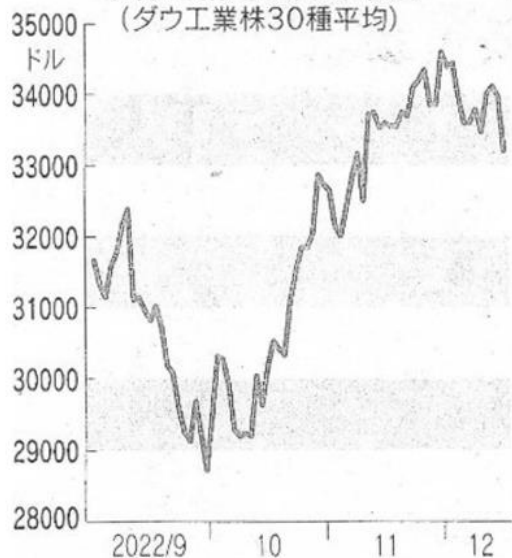
<4>

主要中銀の利上げ幅

	最大時	12月
日本	—	低金利維持の見通し
米国	0.75% (6～11月)	0.5%
英国	0.75 (11月)	0.5
ユーロ圏	0.75 (9～10月)	0.5
カナダ	1.0 (7月)	0.5
オーストラリア	0.5 (6～9月)	0.25

<5>

米株式相場は再び下落
(ダウ工業株30種平均)



<6>

新防衛3文書で転換する安保政策

反撃能力	戦後、政策判断で持たずにきた反撃能力の保有を決定。米製トマホークなど長射程ミサイルを導入
防衛予算	27年度の防衛関連費をGDP比2%へ倍増。歴代内閣が目安としてきた1%枠を打破
対中認識	新安保戦略で中国の動きを国際秩序への「最大の挑戦」と明記。現行の「懸念」から表現強める
継戦能力	必要な弾薬・部品を調達する方針に。脅威を直視しない「基盤的防衛力構想」の考え方から脱却
装備品移転	防衛装備品を輸出する条件を定めた「三原則」の見直しを明記。品目や相手国の拡大を想定